



2020年3月期 第1四半期決算短信 [米国基準] (連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社 村田製作所

上場取引所 東証一部

コード番号 6981

URL <http://www.murata.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 恒夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹村 善人

TEL (075) 955 - 6525

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	357,556	(3.5)	62,550	(29.9)	63,241	(26.6)	46,825	(20.1)
2019年3月期第1四半期	345,508	(25.7)	48,151	(15.2)	49,944	(17.8)	38,984	(17.6)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 2020年3月期第1四半期 24,643百万円 (△44.3%) 2019年3月期第1四半期 44,205百万円 (14.1%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	73	19	-	-
2019年3月期第1四半期	60	93	-	-

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2020年3月期第1四半期	2,096,887	1,599,545	1,598,773	76.3	2,498	98
2019年3月期	2,048,893	1,604,540	1,603,976	78.3	2,507	11

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2019年3月期	-	140 00	-	140 00	280 00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	47 00	-	47 00	94 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお2020年3月期 (予想) の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	765,000	(△3.0)	115,500	(△17.2)	116,500	(△18.4)	89,000	(△17.8)	139	11
通期	1,580,000	(0.3)	220,000	(△17.5)	222,000	(△17.0)	170,000	(△17.8)	265	72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「会計方針の変更」を参照願います。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期第1四半期	675,814,281株	2019年3月期	675,814,281株
---------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期第1四半期	36,045,112株	2019年3月期	36,044,256株
---------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期第1四半期	639,767,329株	2019年3月期第1四半期	639,749,087株
---------------	--------------	---------------	--------------

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2020年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2019年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 業績見通し	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	P. 10
四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
4. 補足情報	
(1) 連結業績等の概況	P. 14
(2) 連結受注及び販売の状況	P. 15
(3) 連結四半期推移	P. 17

1. 経営成績及び財政状態 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、中国で米国との貿易摩擦による景気の減速が明確になっております。また、米国は良好な雇用環境が継続したものの、景気見通しが徐々に悪化しており、欧州は経済が軟化する中で政治不安も抱えております。米中貿易摩擦の長期化が世界経済に影響を及ぼしつつあり、世界経済の先行きの不透明感が増しております。

当社が属するエレクトロニクス市場は、電子機器の生産調整や電子部品の在庫調整もあり、スマートフォン向けは需要が低迷したものの、カーエレクトロニクス向けでは自動車の環境対応や安全性の向上により、部品需要は堅調に推移しました。

そのような中で当社は伸びる市場に注力し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力製品の積層セラミックコンデンサがカーエレクトロニクス向けで増加し、モジュールでは樹脂多層基板がハイエンドスマートフォン向けに大きく伸長したほか、為替変動（前年同四半期連結累計期間比0円83銭の円安）の影響もあり、前年同四半期連結累計期間比3.5%増の357,556百万円となりました。

利益につきましては、製品価格の値下がり、減価償却費の増加などの減益要因はあったものの、品種構成における高付加価値品の増加、原価低減の取り組み及び為替変動の影響などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比29.9%増の62,550百万円、税引前四半期純利益は同26.6%増の63,241百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同20.1%増の46,825百万円となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	345,508	100.0	357,556	100.0	12,048	3.5
営 業 利 益	48,151	13.9	62,550	17.5	14,399	29.9
税 引 前 四 半 期 純 利 益	49,944	14.5	63,241	17.7	13,297	26.6
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	38,984	11.3	46,825	13.1	7,841	20.1
R O I C (税引前) (%)	14.6	—	16.4	—	1.8	—
対米ドル平均為替レート (円)	109.07	—	109.90	—	0.83	—
対ユーロ平均為替レート (円)	130.06	—	123.49	—	△6.57	—

(注) R O I C (税引前) = 営業利益 / 投資資本 (固定資産 + たな卸資産 + 売上債権 - 仕入債務)

<製品別の売上高概況>

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間から製品区分を見直しております。詳細については15ページをご参照下さい。

(単位：百万円)

製品別	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	126,507	36.7 %	137,734	38.6 %	11,227	8.9 %
圧 電 製 品	38,066	11.0	31,426	8.8	△6,640	△17.4
その他コンポーネント	93,774	27.2	92,352	25.9	△1,422	△1.5
コンポーネント計	258,347	74.9	261,512	73.3	3,165	1.2
モ ジ ュ ー ル	86,463	25.1	95,225	26.7	8,762	10.1
製 品 売 上 高 計	344,810	100.0	356,737	100.0	11,927	3.5

<コンポーネント>

当第1四半期連結累計期間のコンポーネントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.2%増の261,512百万円となりました。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は主力の積層セラミックコンデンサについて、スマートフォン向けの需要が低調であったものの、電装化の進展を受けてカーエレクトロニクス向けが好調に推移しました。

その結果、コンデンサの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8.9%増の137,734百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は表面波フィルタにおいて、スマートフォン向けでの数量減少や値下げの進展により、減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ17.4%減の31,426百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、リチウムイオン二次電池、コイル、EMI除去フィルタ、センサ、コネクタ、サーミスタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、リチウムイオン二次電池がタブレットPC向けに伸長したものの電動ツール向けが振るわず、また、スマートフォン向けでコネクタやサーミスタが低調に推移しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.5%減の92,352百万円となりました。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間のモジュールの売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ10.1%増の95,225百万円となりました。

この区分には、近距離無線通信モジュール、樹脂多層基板、多層モジュール、通信機器用モジュール、電源モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォン向けに大きく伸長したほか、通信機器用モジュールにおいても増加しました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ47,994百万円増加し、2,096,887百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下の76.3%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは未払税金の減少が24,086百万円、未払給与及び賞与の減少が11,306百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が46,837百万円、減価償却費が33,606百万円となったことなどにより、49,800百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ5,843百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券及び投資項目の償還及び売却が5,000百万円となりましたが、設備投資が52,910百万円、短期投資の増加が12,139百万円となったことなどにより、61,375百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ10,598百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いが29,856百万円となりましたが、短期借入金の増加が56,000百万円となったことなどにより、26,263百万円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ41,501百万円の減少となりました。

(3) 業績見直し

2020年3月期の業績見直しにつきましては2019年4月26日に公表した見直しから見直しを行っていません。

[注意事項]

当発表資料に記載されている当社又は当社グループに関する見直し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は将来の業績に関する見直しです。将来の業績の見直しは現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見直しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見直しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見直しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更

（リース）

米国の財務会計基準審議会（FASB）は、2016年2月に「FASB会計基準更新（ASU）2016-02（リース）」を公表しました。この基準は、原則として、借手はほとんど全てのリースについて、資産及び負債として連結貸借対照表に計上することを要求しています。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりこの基準を適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社グループは基準適用日にすでに終了している、あるいは存在するリース契約に対し、リースを含むか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用しております。また、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、あるいは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。期首における使用权資産は34,944百万円であり、リース負債もほぼ同額を当社グループの四半期連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識しております。この基準の適用による、当社グループの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書への重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		金 額	構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(2,048,893)	(100.0)	(2,096,887)	(100.0)
流 動 資 産	933,941	45.6	953,077	45.5
現金及び預金	181,956		205,022	
短期投資	69,781		73,631	
有価証券	27,364		26,591	
受取手形	4,053		4,565	
売掛金	271,566		258,347	
貸倒引当金	△1,510		△1,380	
たな卸資産	349,315		348,463	
前払費用及び その他の流動資産	31,416		37,838	
有 形 固 定 資 産	856,453	41.8	899,602	42.9
土地	68,133		68,261	
建物及び構築物	536,781		545,217	
機械装置、 工具器具備品及び 車両運搬具	1,250,288		1,277,464	
建設仮勘定	109,057		106,398	
減価償却累計額	△1,107,806		△1,128,688	
オペレーティングリース 使用権資産	-		30,950	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	258,499	12.6	244,208	11.6
投 資	66,697		62,157	
無 形 資 産	47,526		44,304	
の れ ん	78,389		76,766	
繰 延 税 金 資 産	42,065		37,682	
そ の 他 の 固 定 資 産	23,822		23,299	
合 計	2,048,893	100.0	2,096,887	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(444,353)	% (21.7)	(497,342)	% (23.7)
流動負債	259,771	12.7	287,063	13.7
短期借入金	23,007		79,007	
買掛金	75,491		74,639	
未払給与及び賞与	43,485		31,925	
未払税金	38,315		13,946	
未払費用及び その他の流動負債	79,473		81,248	
オペレーティングリース 負債(流動)	-		6,298	
固定負債	184,582	9.0	210,279	10.0
社債	99,813		99,825	
長期債務	594		605	
退職給付引当金	75,789		76,304	
繰延税金負債	6,673		6,470	
オペレーティングリース 負債(固定)	-		24,653	
その他の固定負債	1,713		2,422	
(資 本 の 部)	(1,604,540)	(78.3)	(1,599,545)	(76.3)
株主資本	1,603,976	78.3	1,598,773	76.3
資本金	69,444		69,444	
資本剰余金	120,702		120,717	
利益剰余金	1,493,697		1,510,666	
その他の包括損失 累計額	△26,273		△48,455	
有価証券未実現損益	46		66	
年金負債調整勘定	△21,574		△21,428	
為替換算調整勘定	△4,745		△27,093	
自己株式(取得原価)	△53,594		△53,599	
非支配持分	564	0.0	772	0.0
合 計	2,048,893	100.0	2,096,887	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	345,508	100.0	357,556	100.0
売上原価	222,284	64.4	219,821	61.5
販売費及び一般管理費	49,082	14.2	50,201	14.0
研究開発費	25,991	7.5	26,077	7.3
その他の営業収益	-	-	1,093	0.3
営業利益	48,151	13.9	62,550	17.5
受取利息及び配当金	881	0.3	899	0.3
支払利息	△45	△0.0	△66	△0.0
為替差損益	1,596	0.5	△963	△0.3
その他(純額)	△639	△0.2	821	0.2
税引前四半期純利益	49,944	14.5	63,241	17.7
法人税等	10,954	3.2	16,404	4.6
(法人税、住民税及び事業税)	(8,185)		(11,452)	
(法人税等調整額)	(2,769)		(4,952)	
四半期純利益	38,990	11.3	46,837	13.1
非支配持分帰属利益	6	0.0	12	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益	38,984	11.3	46,825	13.1

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)
	四半期純利益		38,990
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		181	20
年金負債調整額		638	146
為替換算調整額		4,395	△22,388
その他の包括利益(△損失)計		5,214	△22,222
四半期包括利益		44,204	24,615
非支配持分帰属四半期包括損失		△1	△28
当社株主に帰属する四半期包括利益		44,205	24,643

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)	
	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		38,990		46,837
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	26,903		33,606	
(2) 有形固定資産除売却損	360		379	
(3) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△1,963		336	
(4) 法人税等調整額	2,769		4,952	
(5) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(△増加)	5,693		4,897	
たな卸資産の減少(△増加)	△19,469		△3,934	
前払費用及びその他の 流動資産の減少(△増加)	5,895		△6,735	
仕入債務の増加(△減少)	8,984		△148	
未払給与及び賞与の増加(△減少)	△7,775		△11,306	
未払税金の増加(△減少)	△14,353		△24,086	
未払費用及びその他の 流動負債の増加(△減少)	7,778		2,743	
その他(純額)	1,831	16,653	2,259	2,963
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		55,643		49,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△77,686		△52,910
2. 有価証券及び投資項目の購入		△3,448		△2,083
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		2,174		5,000
4. 短期投資の減少(△増加)		6,581		△12,139
5. その他(純額)		406		757
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△71,973		△61,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(△減少)		95,500		56,000
2. 長期債務の増加		18		18
3. 長期債務の減少		△13		-
4. 支払配当金		△27,723		△29,856
5. その他(純額)		△18		101
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		67,764		26,263
IV 換算レート変動による影響		1,213		773
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		52,647		15,461
現金及び現金同等物の期首残高		187,910		217,805
現金及び現金同等物の四半期末残高		240,557		233,266
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		188,410		205,022
短期投資		57,688		73,631
3か月を超える短期投資		△5,541		△45,387
現金及び現金同等物の四半期末残高		240,557		233,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
		コンポーネント	売上高		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	258,347		261,512	
	(2) セグメント間の内部売上高	10,260		10,235	
	計	268,607	100.0	271,747	100.0
	事業利益	62,566	23.3	67,518	24.8
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	86,463		95,225	
	(2) セグメント間の内部売上高	2		5	
	計	86,465	100.0	95,230	100.0
	事業利益(△損失)	△485	△0.6	7,880	8.3
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	698		819	
	(2) セグメント間の内部売上高	23,690		16,117	
	計	24,388	100.0	16,936	100.0
	事業利益	2,886	11.8	1,477	8.7
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△33,952		△26,357	
	計	△33,952	-	△26,357	-
	本社部門費	△16,816	-	△14,325	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	345,508		357,556	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	345,508	100.0	357,556	100.0
	営業利益	48,151	13.9	62,550	17.5

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品、リチウムイオン二次電池など
- (2) モジュール・・・通信モジュールなど
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益(△損失)」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益(△損失)であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

2019年7月31日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

http://www.murata.com/

2020年3月期 第1四半期決算概要

(1) 連結業績等の概況

		前第1四半期 連結累計期間 〔自2018年4月1日 至2018年6月30日〕	当第1四半期 連結累計期間 〔自2019年4月1日 至2019年6月30日〕	伸率
売上高	百万円	345,508	357,556	3.5%
営業利益	(%) 百万円	(13.9) 48,151	(17.5) 62,550	29.9
税引前四半期純利益	(%) 百万円	(14.5) 49,944	(17.7) 63,241	26.6
当社株主に帰属する 四半期純利益	(%) 百万円	(11.3) 38,984	(13.1) 46,825	20.1
総資産	百万円	1,900,481	2,096,887	10.3
株主資本	百万円	1,473,396	1,598,773	8.5
株主資本比率	%	77.6	76.3	-
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円	60.93	73.19	20.1
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	円	-	-	-
1株当たり株主資本	円	2,303.08	2,498.98	-
ROIC (税引前)	%	14.6	16.4	-
設備投資	百万円	77,686	52,910	△31.9
減価償却費	(%) 百万円	(7.8) 26,903	(9.4) 33,606	24.9
研究開発費	(%) 百万円	(7.5) 25,991	(7.3) 26,077	0.3
従業員数	人	(48,457) 78,121	(45,366) 76,819	△1.7
平均為替レート (対米ドル)	円	109.07	109.90	-
(対ユーロ)	円	130.06	123.49	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
5. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「1株当たり株主資本」を算定しております。
6. ROIC (税引前) = 営業利益 / 投資資本 (固定資産 + たな卸資産 + 売上債権 - 仕入債務)

(2) 連結受注及び販売の状況

当第1四半期より製品別の区分を見直し、従来区分表示しておりました「通信モジュール」と「電源他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」のみとしております。なお、比較のため前連結会計年度の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	167,021	40.7%	110,322	32.5%	△56,699	△33.9%
圧電製品	40,445	9.9	29,513	8.7	△10,932	△27.0
その他コンポーネント	110,328	26.9	97,438	28.8	△12,890	△11.7
コンポーネント計	317,794	77.5	237,273	70.0	△80,521	△25.3
モジュール	92,293	22.5	101,829	30.0	9,536	10.3
計	410,087	100.0	339,102	100.0	△70,985	△17.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	130,272	49.4%	102,860	41.8%	△27,412	△21.0%
圧電製品	17,558	6.7	15,645	6.4	△1,913	△10.9
その他コンポーネント	61,379	23.3	66,465	27.0	5,086	8.3
コンポーネント計	209,209	79.4	184,970	75.2	△24,239	△11.6
モジュール	54,238	20.6	60,842	24.8	6,604	12.2
計	263,447	100.0	245,812	100.0	△17,635	△6.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	126,507	36.7	137,734	38.6	11,227	8.9
圧電製品	38,066	11.0	31,426	8.8	△6,640	△17.4
その他コンポーネント	93,774	27.2	92,352	25.9	△1,422	△1.5
コンポーネント計	258,347	74.9	261,512	73.3	3,165	1.2
モジュール	86,463	25.1	95,225	26.7	8,762	10.1
製品売上高計	344,810	100.0	356,737	100.0	11,927	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	17,292	5.0	16,861	4.7	△431	△2.5
通信	157,387	45.6	163,878	46.0	6,491	4.1
コンピュータ及び関連機器	56,424	16.4	58,550	16.4	2,126	3.8
カーエレクトロニクス	59,621	17.3	66,806	18.7	7,185	12.1
家電・その他	54,086	15.7	50,642	14.2	△3,444	△6.4
製品売上高計	344,810	100.0	356,737	100.0	11,927	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	38,872	11.3	47,176	13.2	8,304	21.4
ヨーロッパ	32,854	9.5	36,127	10.1	3,273	10.0
中華圏	180,984	52.5	172,714	48.4	△8,270	△4.6
アジア・その他	60,348	17.5	62,952	17.7	2,604	4.3
海外計	313,058	90.8	318,969	89.4	5,911	1.9
日本	31,752	9.2	37,768	10.6	6,016	18.9
製品売上高計	344,810	100.0	356,737	100.0	11,927	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2019年1月1日 ～2019年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	345,508	100.0	442,886	100.0	427,614	100.0	359,018	100.0
営 業 利 益	48,151	13.9	91,288	20.6	85,628	20.0	41,740	11.6
税 引 前 四 半 期 純 利 益	49,944	14.5	92,827	21.0	79,691	18.6	44,854	12.5
当社株主に帰属する四半期純利益	38,984	11.3	69,319	15.7	60,108	14.1	38,519	10.7

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)	
	金 額	百 分 比
売 上 高	357,556	100.0
営 業 利 益	62,550	17.5
税 引 前 四 半 期 純 利 益	63,241	17.7
当社株主に帰属する四半期純利益	46,825	13.1

②製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製 品 別	前第1四半期 連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2019年1月1日 ～2019年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	126,507	36.7	147,163	33.3	158,300	37.1	142,260	39.7
圧 電 製 品	38,066	11.0	38,486	8.7	32,054	7.5	29,980	8.4
そ の 他 コ ン ポ ー ネ ン ト	93,774	27.2	108,277	24.5	99,228	23.3	90,915	25.4
コ ン ポ ー ネ ン ト 計	258,347	74.9	293,926	66.5	289,582	67.9	263,155	73.5
モ ジ ュ ー ル	86,463	25.1	148,178	33.5	137,061	32.1	94,997	26.5
製 品 売 上 高 計	344,810	100.0	442,104	100.0	426,643	100.0	358,152	100.0

期 別 製 品 別	当第1四半期 連結会計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)	
	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	137,734	38.6
圧 電 製 品	31,426	8.8
そ の 他 コ ン ポ ー ネ ン ト	92,352	25.9
コ ン ポ ー ネ ン ト 計	261,512	73.3
モ ジ ュ ー ル	95,225	26.7
製 品 売 上 高 計	356,737	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期より、従来区分表示しておりました「通信モジュール」と「電源他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」のみとしております。なお、比較のため前連結会計年度の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。